

CITY OF YOKOHAMA

# 横浜市の市政と財政運営

横浜市行財政局

2026年5月

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER



1

# 横浜市の概要



画像提供：横浜市観光協会

# 横浜市のご紹介

## 基礎自治体として全国最大の人口

人口

市町村 1 位  
376万人

横浜市 2026年5月1日推計人口

住みたい街（駅）  
ランキング

横浜駅 1 位  
9年連続

SUUMO 首都圏版  
住みたい街ランキング2026

新三大夜景都市

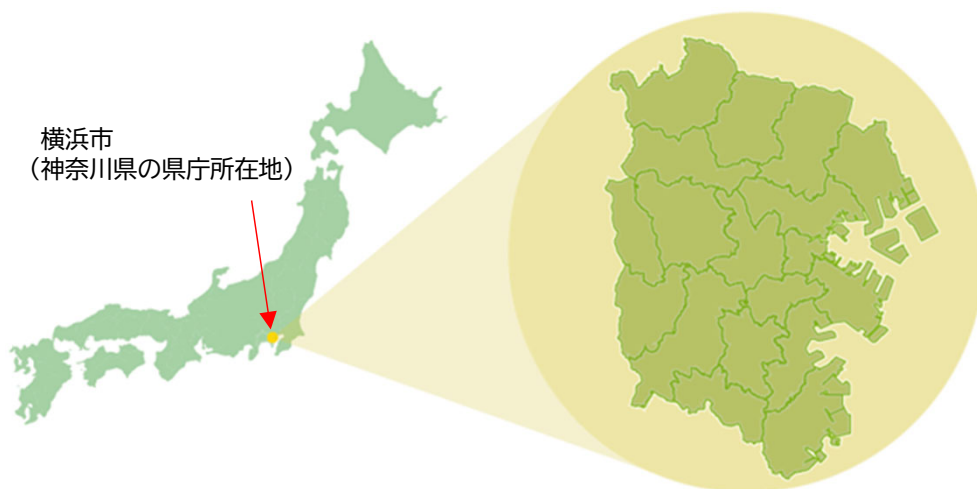
初認定  
北九州市  
横浜市  
長崎市

(一社)夜景観光コンベンション・ビューロー  
「夜景サミット2024 in北九州」

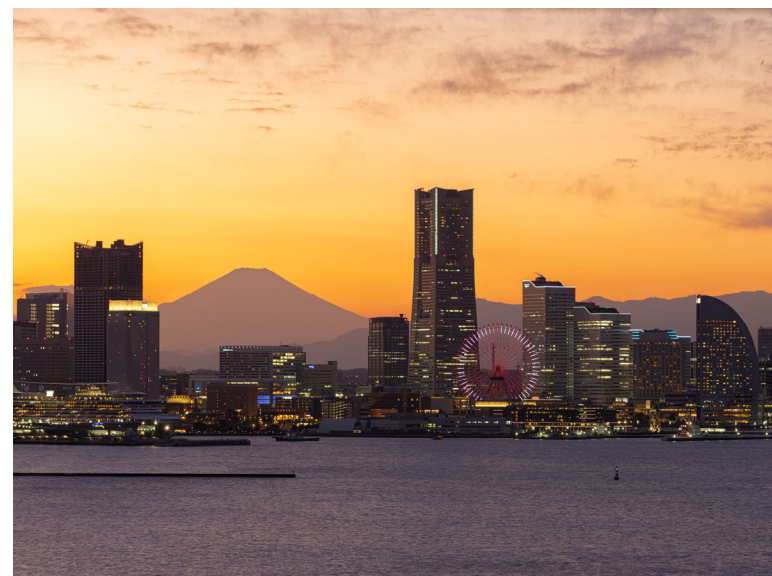
船種別入港船舶  
総トン数

政令市 1 位  
2億8千万  
トン

国土交通省 港湾統計調査（2023年）

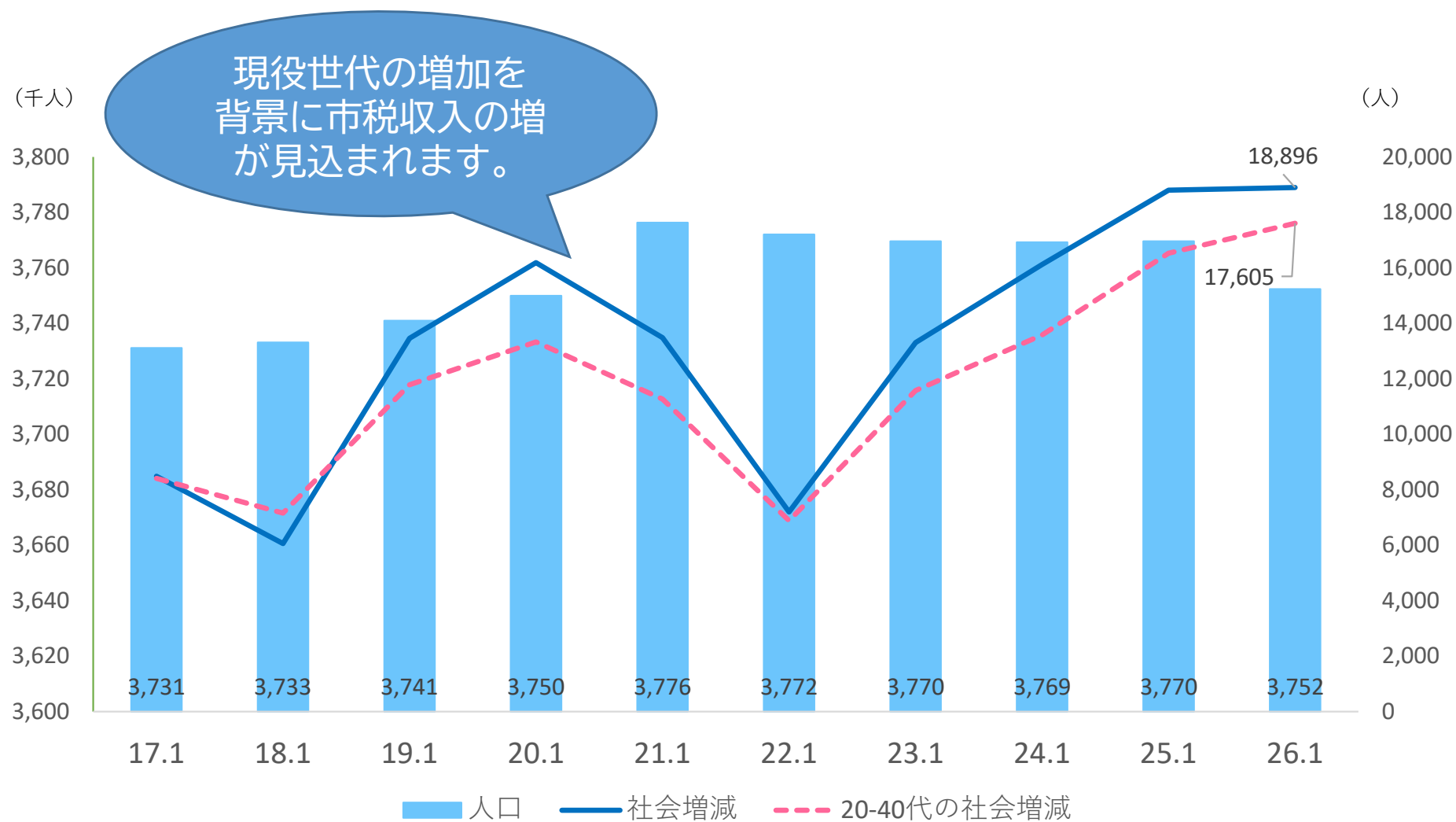


総面積 約438平方キロメートル



# 横浜市のご紹介

## 人口の社会増が過去20年で最大の増加幅



# みなとみらい21地区

着工40年 みなとをつむぎ 未来をえがく

## ➤ 高水準のインフラ整備とウォーターフロントの景観を生かした街並み



画像提供：横浜市観光協会

事業所数 (2024年12月末時点)	約2,010社
来街者数 (推計) (2024年)	約8,260万人
財政への貢献 (市税収入) (2023年度)	約205億円

### 【今後開業予定】

- 令和9年5月 世界初のゲームアートミュージアム、オフィス
- 令和10年8月 専門学校
- 令和10年9月 ラグジュアリーホテル・水族館等の複合施設
- 令和11年2月 ホテル・ミュージアム・オフィス等の複合施設

## ➤ 街区開発の進捗状況 (1983年11月着工)

開発済み 約93.4%

## ➤ 市への経済波及効果

建設投資による効果 約3兆5,000億円

都市稼働による効果 約2兆1,000億円



横浜ティンバーーフ

# 横浜港 Port of YOKOHAMA

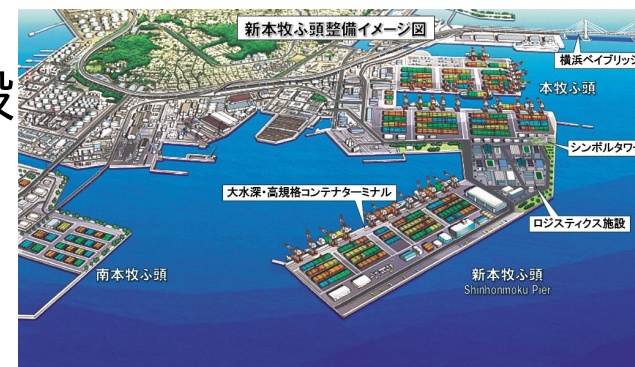
## 1859年開港 日本を代表する国際貿易港

- 南本牧ふ頭の稼働  
超大型コンテナ船に対応可能な、  
国内最大・唯一の水深18mの岸壁を有する  
高規格コンテナターミナルとして稼働



南本牧ふ頭 写真提供：横浜市港湾局

- 新本牧ふ頭の整備  
高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設  
と大水深・高規格コンテナターミナルからなる  
新たな物流拠点を整備



新本牧ふ頭完成予想図

- 「観光と賑わい」「安全・安心で環境にやさしい港」の推進

# GREEN × EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会)

## 環境と共生する未来のグリーン社会のあり方を発信

### 開催概要

位置付け：最上位(A1)の国際園芸博覧会  
※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催

開催場所：旧上瀬谷通信施設 (横浜市旭区・瀬谷区)

博覧会区域：約100ha (内、会場区域80ha)

開催期間：2027年3月19日～9月26日(約6か月間)

参加者数：1,500万人  
※地域連携やICT(情報通信技術)活用などの多様な参加形態を含む。有料来場者数1,000万人以上

会場建設費：最大417億円

テーマ：幸せを創る明日の風景  
～Scenery of the Future for Happiness～

開催主体：GREEN × EXPO協会  
(公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会)

- 気候変動と生物多様性の損失という地球規模の課題解決に向けて、環境と共生する未来のグリーン社会のあり方を皆様と共に考え、世界に向けて発信。
- グリーン社会を実現する最新のテクノロジーや、「農」と「食」を通じたウェルビーイングの追求などにより、地球と生きる未来の姿を体感。



GREEN  
×  
EXPO  
2027  
YOKOHAMA JAPAN

公式マスコットキャラクター  
「トゥンクトウンク」



画像: GREEN × EXPO協会提供

2

## 横浜市の財政状況



画像提供：横浜市観光協会

# 横浜市中期計画2026～2029（素案）

## 戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

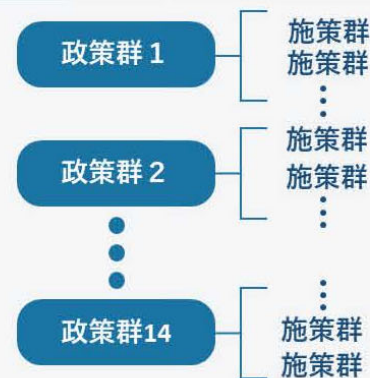
### 総合的な取組

#### 政策の分野（14の政策群）—— 33の施策群



政策群は、政策分野に関連する取組を  
まとめた施策群で構成

- ・各施策群は個別分野別計画と連動
- ・アウトカム指標により進捗管理



### 横断的な取組

テーマに関連する施策群による横断プロジェクト

#### 横浜の成長・発展に向けた「明日をひらく都市プロジェクト」

循環型都市への移行

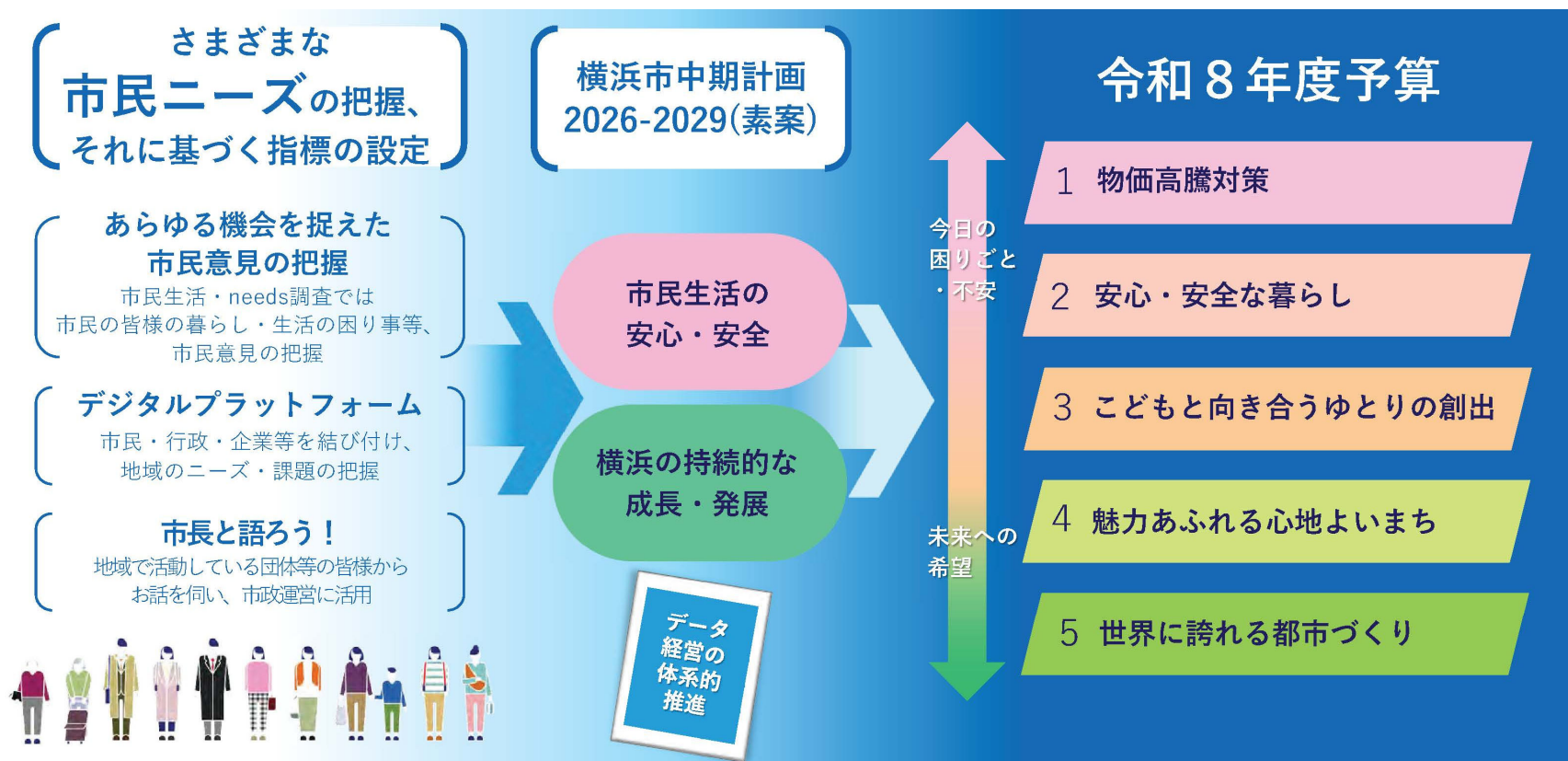
観光・経済活性化

未来を創るまちづくり

# 2026年度当初予算

## 予算を市民の実感に変える

- 全ての施策・事業を対象に、市民のニーズに基づき、施策を市民の実感へとつなげていきます。



# 2026年度当初予算

一般会計予算規模：2兆993億円

会計名称	2026年度	2025年度	増▲減	増減率
一般会計	2兆993億円	1兆9,844億円	+1,149億円	+5.8%
特別会計	1兆3,514億円	1兆3,649億円	▲135億円	▲1.0%
公営企業会計	6,193億円	6,387億円	▲195億円	▲3.0%
総計	4兆700億円	3兆9,881億円	+820億円	+2.1%

市税収入の見込み 9,779億円（対前年度+320億円）

一般会計市債発行額 1,305億円（対前年度+278億円）

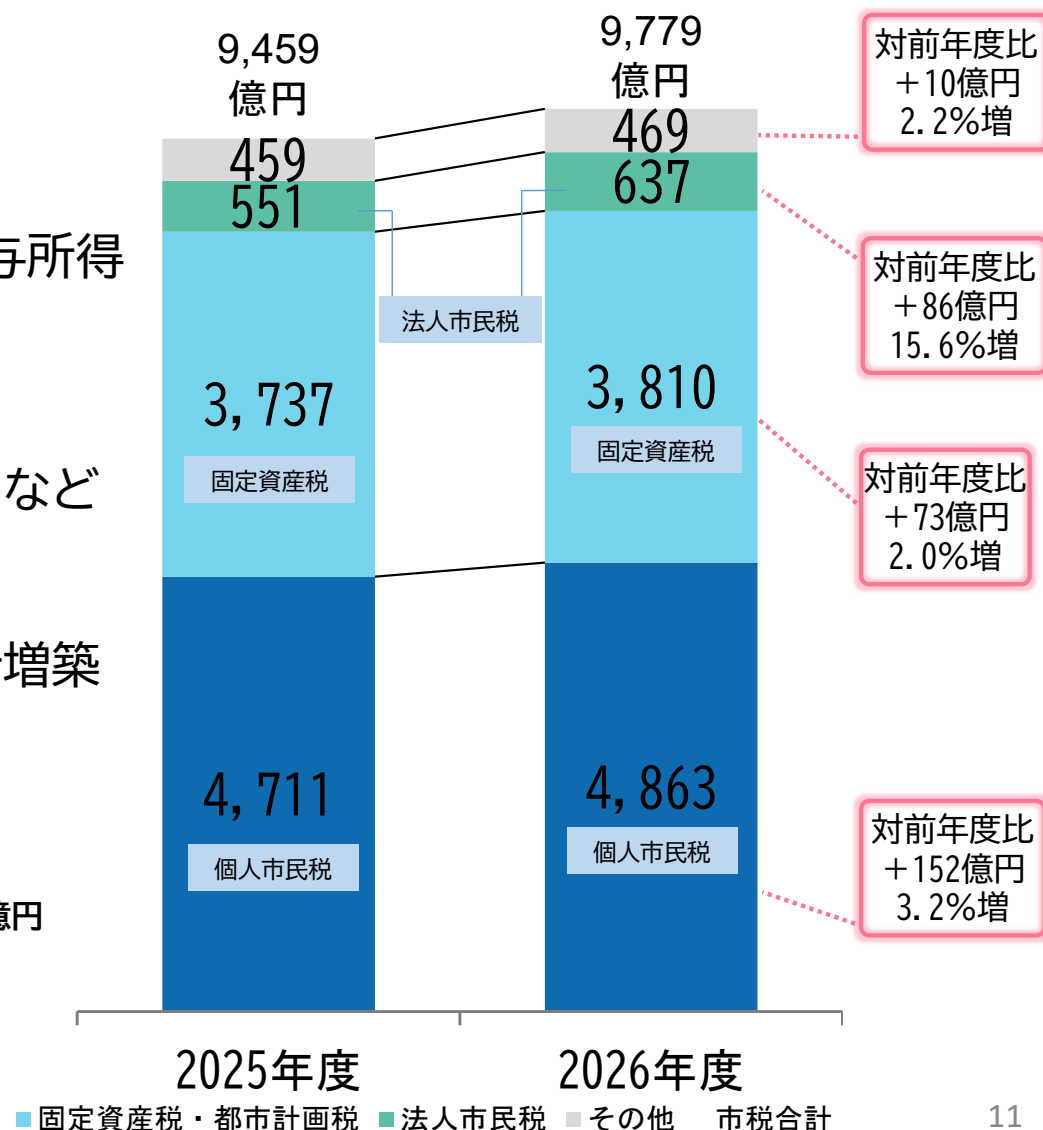
# 市税収入の状況

## 2025年度予算対比 320億円増の見込

### 市税実収見込額の概要

- 個人市民税  
1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増など
- 法人市民税  
企業収益の増による法人税割の増など
- 固定資産税  
土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増など

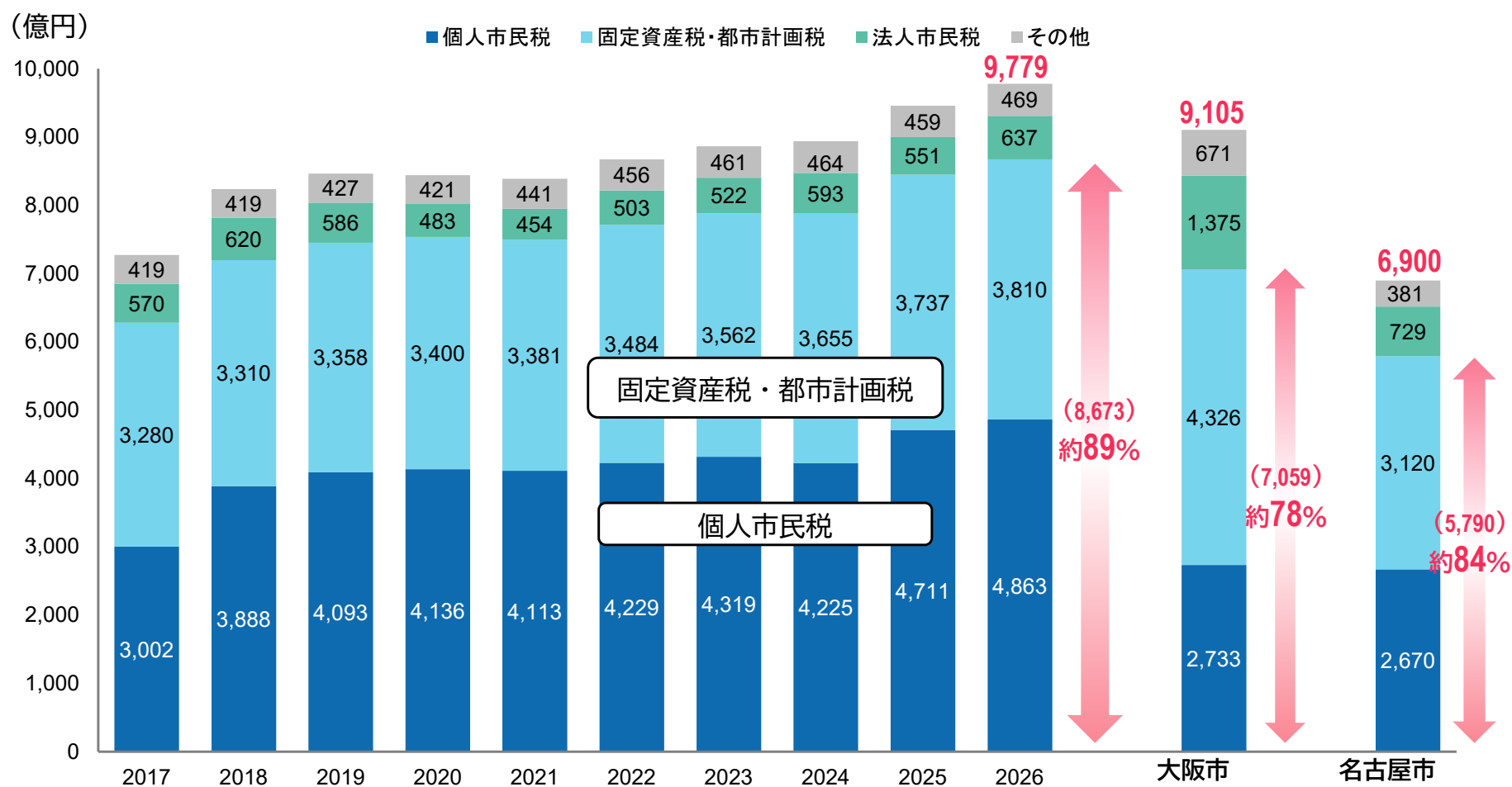
(参考) ふるさと納税による税收影響額  
2026年度 寄付受入目標40億円 税收影響額▲373億円



# 市税の収入構造

## 主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較

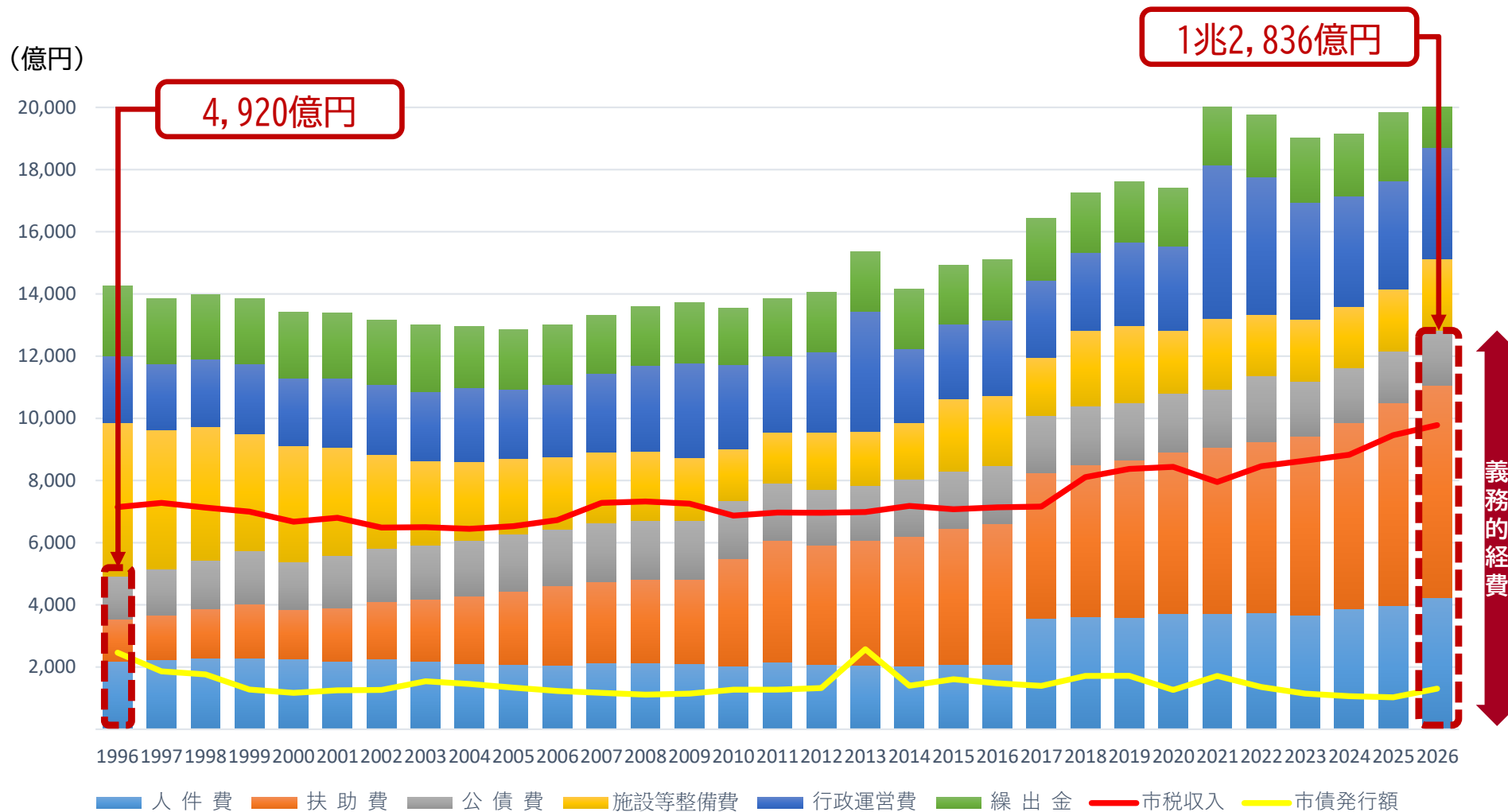
市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい



※横浜市の税収は2024年度までは決算、2025・2026年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は2026年度当初予算額。

# 一般会計歳出予算額の推移

- 義務的経費が30年間で約2.6倍
- 歳出に占めるシェアが変動（施設等整備費から扶助費へ）

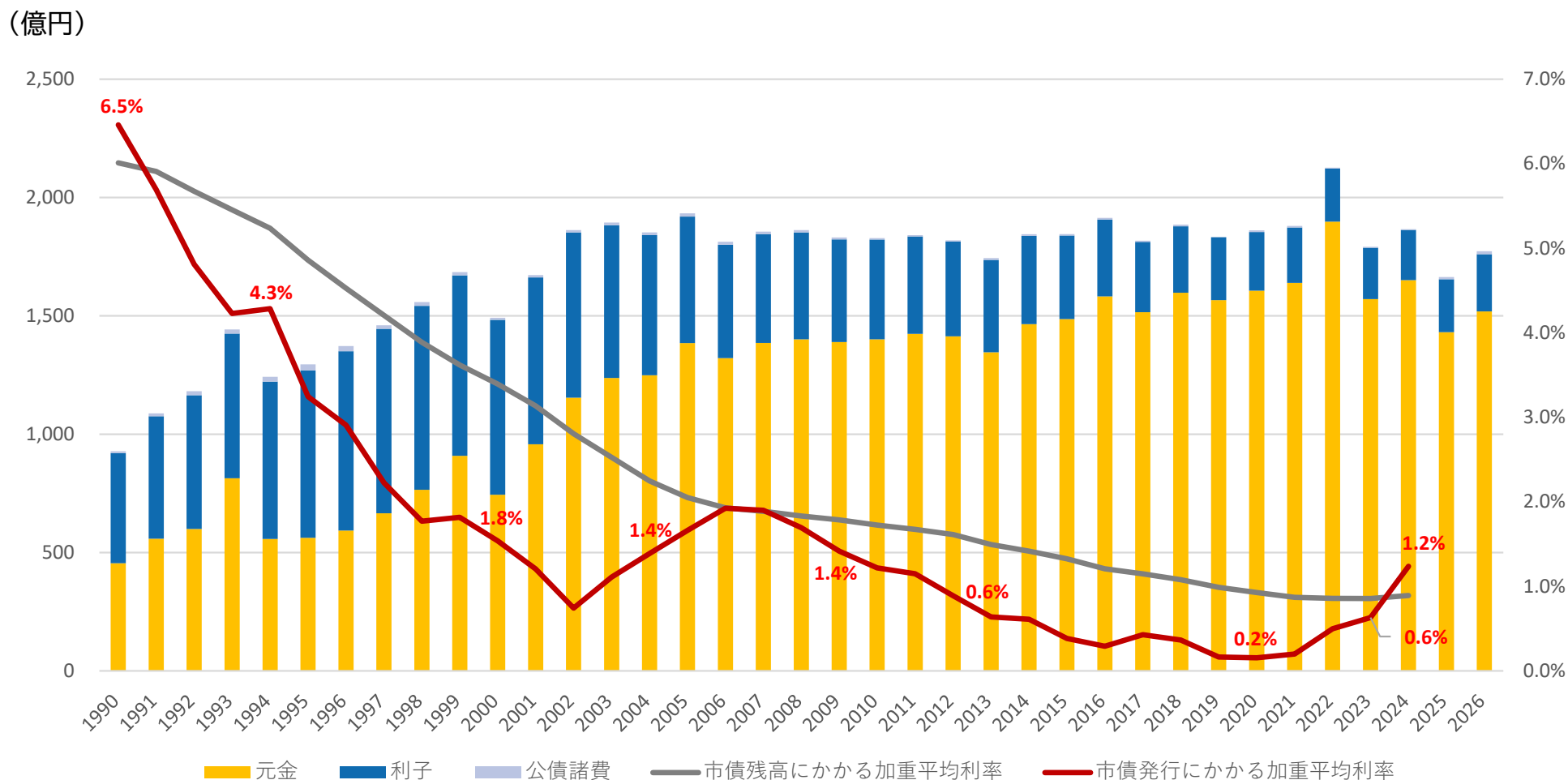


※1 2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による

※2 1998年、2002年は市長選挙後の補正を含む現計予算

# 公債費の状況

## 公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率（2024年度まで決算）

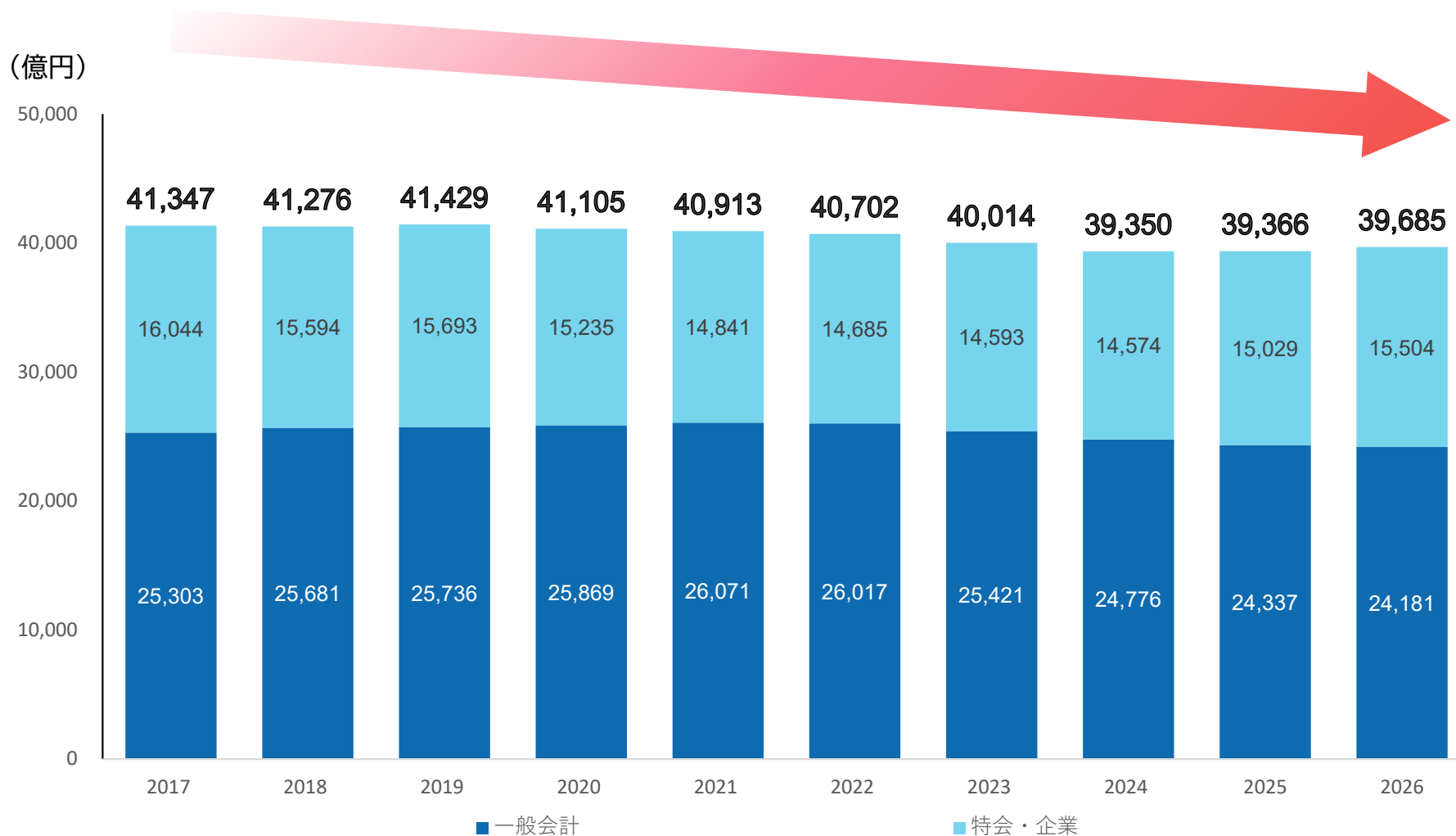
※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2024年度まで決算）

※3 2024年度までの公債費は決算値、2025～2026年度は当初予算

※4 2022年度の公債費は、第3セクター等改革推進債の土地売払収入の余剰分（約220億円）の減債基金積立分を含む

# 市債残高の状況

過去10年間で約1,700億円の減少



※2024年度までは決算値、2025年度は決算見込み、2026年度は当初予算

# 2024年度一般会計決算の概要

実質収支は 124億 8,800万円

## 一般会計決算額等の状況

区分	2024年度	2023年度	増▲減
歳入決算額 A	2兆331億円	1兆9,568億円	764億円
歳出決算額 B	2兆 93億円	1兆9,359億円	734億円
形式収支 C = A - B	239億円	209億円	30億円
繰越財源 D	114億円	134億円	▲ 21億円
実質収支 E = C - D	125億円	74億円	50億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 市税収入は、3年連続の増収で過去最高額を更新

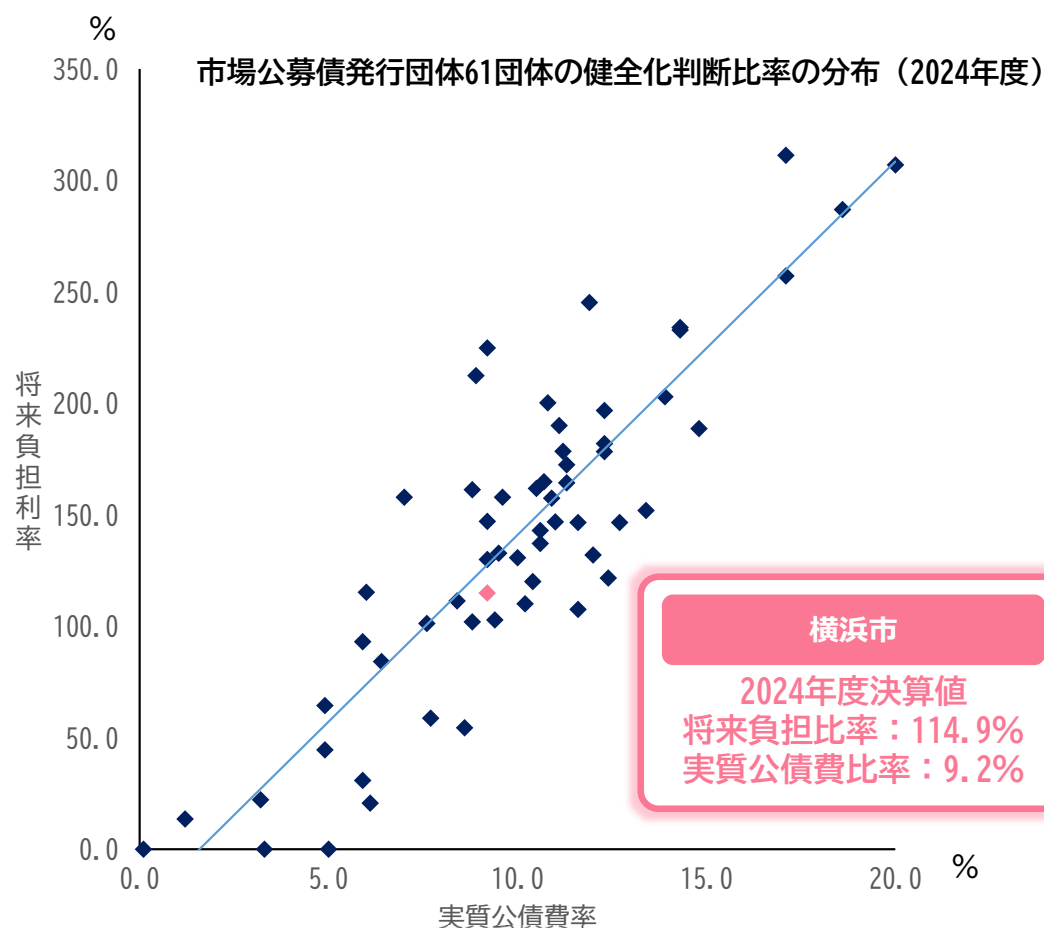
- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、8,937億800万円（前年度比 74億400万円増（+0.8%））となり、3年連続の増収で過去最高額を更新
- 市税収納率は、99.3%（前年度比▲0.1ポイント）

## 一般会計が対応する借入金残高

- 2024年度末 2兆9,492億円（前年度比 894億円 減）

※中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

# 健全化判断比率の状況



<参考> 本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2020年度	137.4 %	10.5 %
2021年度	129.9 %	10.6 %
2022年度	129.2 %	9.7 %
2023年度	127.2 %	9.5 %
2024年度	114.9 %	9.2 %
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」（2014年6月制定）の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

3

## 起債方針・市場公募債発行計画



# 市場との対話の歩み

## 起債運営の方針

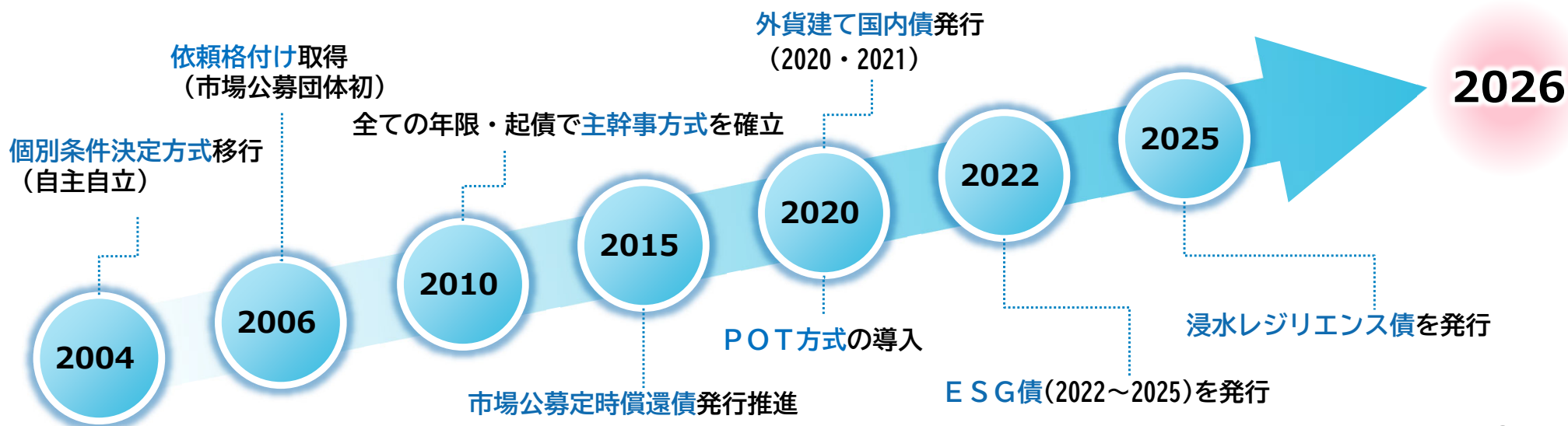
### 基本的な考え方

全年限「主幹事方式」を継続し、幅広い投資家との対話を通じた適切な販売を目指す

### 金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としてマーケティングを実施。価格形成における透明性向上を目的に、原則POT方式を採用

## 市場重視の起債運営を徹底



# 市場との対話の歩み

## 投資家との対話を通じて新しいプロダクトを発行

- 浸水レジリエンス債  
2025年度に**全国初**の浸水レジリエンス債を発行  
東京海上日動火災保険株式会社と連携した浸水対策の市債  
資金調達の分野で公民連携により社会課題解決を推進
- E S G債  
2022年度にE S G債（サステナビリティボンド）を発行  
30年のサステナビリティボンドの発行は政令市初  
2025年度発行した10年債ソーシャルボンドは**全国初**
- 外貨建て国内債  
2020年度と2021年度に米ドル建てによる外貨建て国内債を発行  
ユーロクリアによる決済スキームの正式導入後の初の「オリガミ債」

# 市場公募債発行状況

## 全国初 浸水レジリエンス債の発行

東京海上日動火災保険株式会社と連携し、浸水対策に特化した債券を発行

✓公民連携により創り上げた新しい市債

社会課題

公



CSRの取組

民

✓スピード感を持った災害対策

浸水対策事業の推進

✓通常の市債より低金利で発行

通常債 ▲0.02%



横浜市



東京海上日動火災保険株式会社

機関投資家

	10年・満期一括		
発行額	15億円	利率	1.795%
条件決定日	2025年10月9日(木)	発行日	2025年10月21日(火)
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線及び東高島ポンプ場整備事業</li> <li>・ 西部処理区中和田雨水幹線下水道整備事業</li> <li>・ 西部処理区中田南雨水幹線下水道整備事業</li> </ul>		

# 市場公募債発行状況

## ESG債の発行

- 2022年度から2025年度までサステナビリティボンドを継続発行
- 全国共済農業協同組合連合会と連携し、全国初の10年地方債ソーシャルボンドを発行

ESG債		サステナビリティボンド	ソーシャルボンド
年限		10年・満期一括	
発行額		100億円	30億円
利率		1.810%	1.917%
プレミアム		▲0.01%	▲0.01%
条件決定日		2025年11月12日(水)	2025年11月27日(木)
発行日		2025年11月21日(金)	2025年12月8日(月)
SPO		株式会社格付投資情報センター	
充当事業	グリーン	市役所RE100推進事業、 公園整備事業（（仮称）旧上瀬谷通信施設公園）、下水道整備	インフラ施設の整備・改修、 保育所等整備、特別養護老人ホーム整備、 小中学校整備、児童福祉施設整備
	ソーシャル	特別養護老人ホーム整備、 小中学校整備、児童福祉施設整備、 障害者支援施設整備（松風学園再整備）	

# 市場との対話の歩み

## 格付け・リスクウェイト

■ムーディーズ社による  
地方自治体の格付状況



■B I S リスクウェイト

国債	横浜市債 (地方債)	政府 保証債	財投 機関債
0%	0%	0%	10%以上

## 公債管理レポート

- 市債管理の透明性と債務償還能力に対する信頼性を高めるため、広く横浜市債及びその管理の見える化を行い、投資家・市場関係者の皆様を中心に理解を深めていただくことを目的として発行

横浜市公債管理レポート・資料編をホームページで公開中



# 市場公募債発行状況

## これまでの発行状況（2023年度～2025年度）

（単位：億円）

		2023年度		2024年度		2025年度	
中期債	2年	150	12%	0	-	0	-
	5年	550	48%	500	35%	420	24%
長期債	10年	200	16%	500	35%	1,165	68%
	10年定時償還	0	-	130	9%	0	-
超長期債	20年	200	16%	200	14%	0	-
	20年定時償還	0	-	0	-	0	-
	30年定時償還	0	-	0	-	0	-
ESG債	5年	50	4%	0	-	0	-
	10年	30	2%	80	6%	130	8%
	30年	50	4%	0	-	0	-
合計		1,230	100%	1,410	100%	1,715	100%

➤ 投資家との対話を通じ、需要に応じて柔軟に発行年限・償還方式を設定

# 市場公募債発行計画

## 2026年度は2,000億円の発行を予定

### ➤ 2026年度発行計画

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績
発行計画	フレックス 2000 ※1												
中期債※2 5年満	330												330
10年債 10年満	750												750
超長期債※2													0
													合計
													1,080

※1 発行予定額（2,000億円）すべてをフレックス枠とし、最適な年限、発行額等で機動的に発行します。

※2 中期債：1年超10年未満の債券 超長期債：10年超の債券

- 市場環境や投資家需要に応じて多様な発行方法に取り組みます。
- 金利水準や投資家需要等の市場動向に応じて、最適な年限・償還方式で機動的に発行します。
- 市場公募債の発行総額は、投資家需要や市場動向等により増減（銀行等引受債との振替等）することがあります。

# おわりに

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。



画像提供：横浜市観光協会



画像提供：横浜市観光協会

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市

行財政局財政部資金課市債係

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎11階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email: [gz-sisai@city.yokohama.lg.jp](mailto:gz-sisai@city.yokohama.lg.jp)

横浜市オープンデータポータル

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市公債管理レポート

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanri\\_report.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanri_report.html)

# ディスクレーマー

本資料には、本市に関する見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている、決算、プレゼンテーション等の書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。